

株主・投資家の皆様へ

# 第14期 中間事業報告書

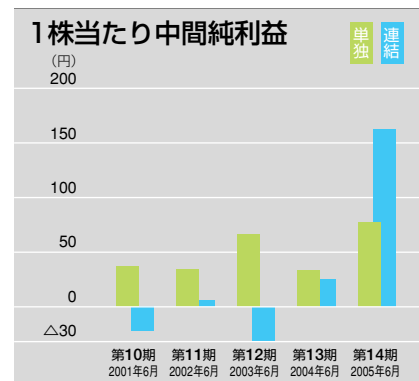
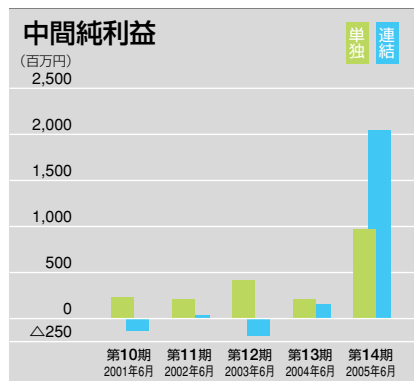
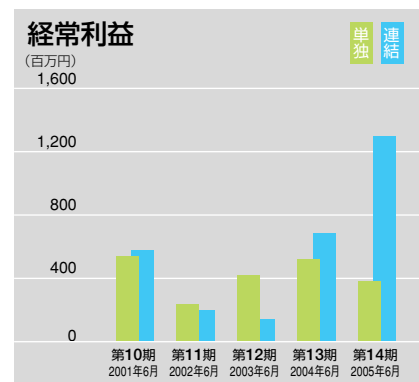
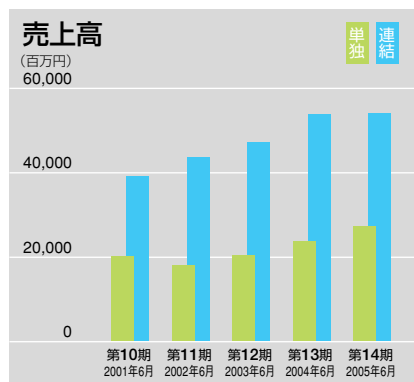
平成17年1月1日から

平成17年6月30日まで

**SiX**  
● We care.

シークス株式会社

- 中間業績ハイライト…………… 1
- 株主の皆様へ…………… 2
- 営業の概況…………… 3
- トピックス…………… 5
- シークスネットワーク…………… 6
- 中間連結財務諸表…………… 7
- 中間単独財務諸表…………… 9
- 会社概要…………… 10



	第10期 2001年6月		第11期 2002年6月		第12期 2003年6月		第13期 2004年6月		第14期 2005年6月	
	単独	連結	単独	連結	単独	連結	単独	連結	単独	連結
売上高 (百万円)	20,254	39,298	17,999	43,762	20,535	47,334	23,894	53,915	27,330	54,123
経常利益 (百万円)	542	581	236	199	420	145	521	685	384	1,298
中間純利益 (百万円)	233	△132	212	38	413	△187	210	155	976	2,050
1株当たり中間純利益 (円)	37.08	△21.06	33.73	6.06	65.71	△29.82	33.35	24.71	77.52	162.72

おかげさまで当社は、平成17年6月1日に  
東京証券取引所・大阪証券取引所  
市場第一部に上場いたしました。

平成17年9月

代表取締役会長兼CEO 村井史郎



株主の皆様には、日頃から温かいご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

本年6月1日より、当社株式は東京証券取引所ならびに大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定されました。これもひとえに株主様はじめ関係各位のご支援の賜物と、重ねて御礼申し上げます。

さて、当社の主要事業であるエレクトロニクス業界の当中間期の状況は、IT分野での在庫調整、原油・原材料の価格高騰、製品価格の下落傾向等のマイナス要因もありましたが、製造メーカーの経営効率化努力や内外の比較的堅調な個人消費の伸びにも支えられ、デジタル機器、車載関連機器などを中心に需要の裾野の着実な拡大が見られました。

こうした環境下、当社におきましては、携帯電話関連通信機器の分野で在庫調整や受注減少の影響は受けましたが、デジタル機器、車載機器、情報機器等の分野での海外EMS（電子機器受託製造）事業が順調に拡大したことから、前年同期に比べまして大幅な増益を達成することができました。こ

の結果を踏まえまして、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当中間期の配当を増額し7円50銭とさせていただくことにいたしました。また、期末配当につきましても同様の増配を行い、年間配当を期初予定の10円から15円に増配させていただく予定でございます。

第14期（2005年12月期）通期の見通しにつきましては、業界全体の環境としては依然として当中間期と同様な向かい風も予想されておりますが、アジアを中心とする生産の海外シフトのみならず、それに伴う国際物流サービスに対する需要が本格化しており、当社が近年一貫して強化してまいりました海外での物流・EMS事業の強みが一層発揮できるものと考えております。こうしたビジネスチャンスを最大限活かし、また、経営の効率性を高めながら、当期の目標達成に向け努力してまいります。

株主の皆様には、どうか倍旧のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

## ● ● ● 営業の概況

当中間期の内外経済を振り返りますと、わが国経済は、設備投資が底堅く推移し、年央にかけて製造業を中心とする企業収益に改善がみられるなど緩やかな回復傾向を辿りました。米国経済は、自動車産業等で循環的な在庫調整局面にあるものの、底堅い伸びを続ける個人消費に支えられて全体としては緩やかな拡大基調を維持しました。欧州経済は、昨年度後半以来の低調基調から転じて外需が緩やかに回復し、持ち直しの動きを見せ始めております。アジア経済は、中国およびインドネシアで内需の好調に加えて輸出が高い伸びを続けており、高成長が持続しております。

当社グループのコア事業が関連するエレクトロニクス業界においては、国内では、液晶カラーテレビ、DVDレコーダー等のデジタル映像機器をはじめ、カーナビゲーション機器等の車載関連機器およびこれらの機器に使用される電子部品やデバイスが前年度に引き続き堅調に推移しました。一方、海外では、東アジア地域が生産拠点としてのみならず消費市場としても厚みを増し、デジタルカメラ、DVDレコーダー等のデジタル映像機器等で日系企業の生産シフトが進んだほか、自動車市場の拡大傾向に伴い車載関連機器の出荷も拡大しました。

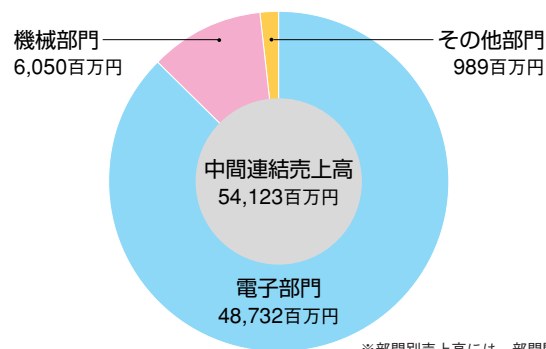
その結果、当中間連結会計期間の売上高は541億2千3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、2億8百万円の増加（0.4%増）となりました。利益面では、売上総利益率の改善、イスロン株式会社の全所有株式を売却したことによる研究開発費の減少等により、営業利益は14億7千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、8億5百万円の増加（120.9%増）となりました。また、経常

利益は12億9千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、6億1千3百万円の増加（89.4%増）となりました。中間純利益は、関係会社株式の売却益等により20億5千万円となり、前中間連結会計期間に比べ、18億9千4百万円の増加（1,217.2%増）となりました。

### 通期予想(連結)

売上高	115,343	百万円
経常利益	2,823	百万円
当期純利益	2,879	百万円

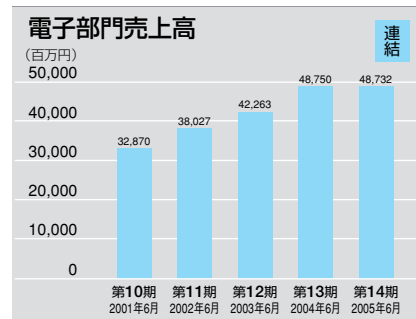
### 部門別中間連結売上高構成



※部門別売上高には、部門間の内部売上高または振替高1,649百万円が含まれています。

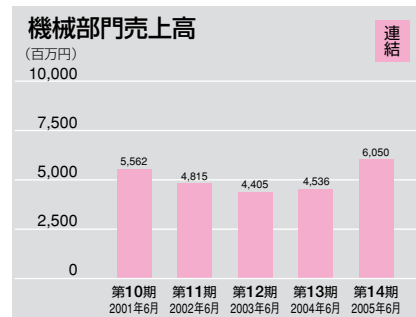
## ● 電子部門

当社グループのコアになる部門で通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、音響機器、一般電子部品・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装、部品単体・キット等の領域を幅広くカバーしております。この部門では、カーオーディオ、デジタルカメラ用部材等の出荷が増加いたしました。デジタルビデオカメラ用部材の出荷が大幅に減少しました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は487億3千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、1千7百万円の減少（0.0%減）となりました。営業利益はイスロン株式会社の全所有株式を売却したことによる研究開発費の減少等により20億5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、7億9千9百万円の増加（66.4%増）となりました。



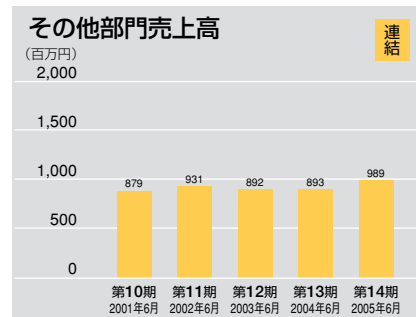
## ● 機械部門

オートバイ用部材、自動車用ワイヤーハーネス部材、設備機械等を取り扱っております。オートバイ用部材の出荷が減少いたしました。自動車用ワイヤーハーネス部材、設備機械等の出荷が堅調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は60億5千万円となり、前中間連結会計期間に比べ、15億1千3百万円の増加（33.4%増）となりました。営業利益は1千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、1千4百万円の増加（2,238.5%増）となりました。



## ● その他部門

印刷インキ、化成品、雑貨、その他等を取り扱っております。当中間連結会計期間の売上高は9億8千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、9千5百万円の増加（10.7%増）となりました。営業利益は5千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、0百万円の減少（1.0%減）となりました。



2005年 ———— 中間期

### 東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部に上場

当社は、平成11年9月より大阪証券取引所第二部に、平成12年11月に東京証券取引所第二部に上場しておりましたが、平成17年6月1日をもちまして、東京証券取引所・大阪証券取引所第一部に上場いたしました。これもひとえに株主の皆様、お客様、お取引先様をはじめ、これまでお力添えいただいた多くのお客様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。



東証・長友常務取締役（中央）と当社会長村井（右）と当社社長村瀬（左）

### 執行役員制度導入

近年の当社の業容拡大に対応して、①意思決定の迅速化 ②業務執行の分担・責任体制の明確化 ③コーポレートガバナンスの強化 ④優れた人材の登用などを目的として、3月に執行役員制度を導入し、13名の執行役員（取締役兼務3名を含む）を任命いたしました。

### 当社シンガポール販売会社およびインドネシア（バタム）工場がISO9001/14001を取得

当社の連結子会社であるSIIX Singapore Pte.Ltd. およびPT SIIX Electronics Indonesiaは、3月にISO9001/14001を取得いたしました。

### 当社タイ工場が、OHSAS18000を取得

当社の連結子会社であるSIIX EMS(Thailand) Co.,Ltd.(以下、SET)は、3月に安全・衛生に関する規格、OHSAS18000を取得いたしました。これでSETは、ISO9001:2000(品質管理に関する規格)、TS16949:2002(管理改善に関する規格)、ISO14000:2004(環境に関する規格)、OHSAS18001:1999(安全衛生に関する規格)の4種類のISOを取得し、より高度な管理システムを構築いたしました。



子会社・駐在員事務所一覧 (2005年6月30日現在)

関連子会社

主な事業内容

● SIIX U.S.A. Corp. : <i>Illinois, U.S.A.</i>	電子部品等の輸出入販売・物流
● SIIX Europe GmbH : <i>Germany</i>	電子部品等の輸出入販売・物流
● SIIX Singapore Pte. Ltd. : <i>Singapore</i>	電子部品等の輸出入販売・物流
● SIIX H.K. Ltd. : <i>China</i>	電子部品等の輸出入販売・物流
● SIIX Logistics Phils., Inc. : <i>Philippines</i>	電子部品等の輸出入販売・物流
● SIIX Phils., Inc. : <i>Philippines</i>	電子部品等の輸出入販売
● SIIX TWN Co., Ltd. : <i>Taiwan</i>	電子部品等の輸出入販売
● SIIX Bangkok Co., Ltd. : <i>Thailand</i>	電子部品等の輸出入販売・物流
● SIIX (Shanghai) Co., Ltd. : <i>China</i>	電子部品等の輸出入販売・物流
● SIIX do Brasil Ltda. : <i>Brasil</i>	電子部品等の輸出入販売
● SIIX EMS (Thailand) Co., Ltd. : <i>Thailand</i>	電子回路実装および機器・部品の組立・加工
● PT SIIX Electronics Indonesia : <i>Indonesia</i>	電子回路実装および機器・部品の組立・加工
● Sluzba SIIX Electronics s.r.o. : <i>Slovakia</i>	電子回路実装および機器・部品の組立・加工
● SIIX EMS Dongguan Ltd. : <i>China</i>	電子回路実装および機器・部品の組立・加工
● PT PFU Technology Indonesia : <i>Indonesia</i>	電子機器の組立・加工
● Nansha Sakata Ink Corp. : <i>China</i>	印刷インキの製造販売

駐在員事務所

- SIIX Corp. Seoul Liaison Office : *Korea*
- SIIX U.S.A. Corp. Irvine Branch : *Calif., U.S.A.*
- SIIX H.K. Ltd., Shenzhen Liaison Office : *China*

Pick Up

SIIX EMS (Thailand) Co.,Ltd.

172/7 Moo 8 Soi Suksawadi 74,  
Suksawadi Road.  
Bangkru, Phrapradaeng,  
Samutprakan, 10130 THAILAND  
Tel :+66-(0)2-463-0118 (10 lines)  
Fax:+66-(0)2-463-3385



SIIX EMSの中核をなす旗艦工場です。SMT33ラインによる大量の基板実装能力に加え、0402サイズチップの実装も可能。車載・カーオーディオ・デジタル家電・カメラモジュール・エアコン等の基板実装を手がけております。

# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当中間期 (2005年6月30日現在)	前中間期 (2004年6月30日現在)	前期 (2004年12月31日現在)	科目	当中間期 (2005年6月30日現在)	前中間期 (2004年6月30日現在)	前期 (2004年12月31日現在)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
流動資産	32,755	30,329	30,153	流動負債	27,617	26,565	26,794
現金及び預金	3,865	5,730	3,707	買掛金	13,017	13,480	12,395
受取手形及び売掛金	16,314	14,731	14,844	短期借入金	11,256	11,239	12,125
たな卸資産	10,478	8,326	9,607	1年以内償還予定の社債	300	—	300
繰延税金資産	394	163	250	未払費用	871	839	774
その他	1,811	1,551	1,891	未払法人税等	1,127	435	721
貸倒引当金	△ 110	△ 174	△ 147	賞与引当金	—	57	—
固定資産	10,358	7,660	9,960	繰延税金負債	6	33	30
有形固定資産	7,544	4,876	6,905	その他	1,038	479	447
建物及び構築物	2,704	1,739	2,581	固定負債	3,443	2,388	3,669
機械装置及び運搬具	3,433	1,977	2,571	社債	—	300	—
工具、器具及び備品	356	357	362	長期借入金	2,755	1,533	3,003
土地	988	574	953	退職給付引当金	134	166	149
その他	62	227	436	役員退職慰労引当金	131	178	195
無形固定資産	74	87	85	繰延税金負債	363	75	246
ソフトウェア	66	83	81	その他	58	134	73
その他	7	4	4	負債合計	31,060	28,953	30,463
投資その他の資産	2,740	2,695	2,969	少数株主持分			
投資有価証券	1,737	1,630	1,836	少数株主持分	230	211	233
出資金	408	337	390	資本の部			
長期貸付金	70	70	70	資本金	2,144	2,144	2,144
繰延税金資産	24	25	31	資本剰余金	1,853	1,853	1,853
その他	793	908	924	利益剰余金	8,712	5,893	6,745
貸倒引当金	△ 294	△ 277	△ 285	その他有価証券評価差額金	△ 88	△ 16	△ 66
繰延資産	—	1	—	為替換算調整勘定	△ 797	△ 1,048	△ 1,258
社債発行費	—	1	—	自己株式	△ 0	—	—
資産合計	43,114	37,990	40,113	資本合計	11,822	8,824	9,416
				負債・少数株主持分・資本合計	43,114	37,990	40,113

※中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結剰余金計算書・中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載金額は、それぞれ表示単位未満切捨てにより表示しております。



## 中間連結損益計算書

単位:百万円

科目	当中間期 (2005年1月1日から 2005年6月30日まで)	前中間期 (2004年1月1日から 2004年6月30日まで)	前期 (2004年1月1日から 2004年12月31日まで)
売上高	54,123	53,915	106,884
売上原価	50,145	50,513	99,443
売上総利益	3,978	3,401	7,441
販売費及び一般管理費	2,505	2,734	5,356
営業利益	1,472	666	2,085
営業外収益	190	221	546
営業外費用	364	202	413
経常利益	1,298	685	2,217
特別利益	2,377	37	65
特別損失	646	57	126
税金等調整前中間(当期)純利益	3,029	665	2,157
法人税、住民税及び事業税	1,022	393	895
法人税等調整額	△ 38	127	235
少数株主損失	5	12	19
中間(当期)純利益	2,050	155	1,045

## 中間連結剰余金計算書

単位:百万円

	当中間期 (2005年1月1日から 2005年6月30日まで)	前中間期 (2004年1月1日から 2004年6月30日まで)	前期 (2004年1月1日から 2004年12月31日まで)
<b>資本剰余金の部</b>			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	1,853	1,853	1,853
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,853	1,853	1,853
<b>利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高	6,745	5,771	5,771
連結剰余金期首残高			
利益剰余金増加高	2,050	159	1,049
連結会社減少による増加高	—	3	3
中間(当期)純利益	2,050	155	1,045
利益剰余金減少高	83	37	75
配当金	63	37	75
役員賞与	20	—	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	8,712	5,893	6,745

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当中間期 (2005年1月1日から 2005年6月30日まで)	前中間期 (2004年1月1日から 2004年6月30日まで)	前期 (2004年1月1日から 2004年12月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,029	665	2,157
減価償却費	634	533	1,078
連結調整勘定償却額	△ 4	△ 25	△ 51
貸倒引当金の増減額	△ 12	△ 107	△ 129
受取利息及び受取配当金	△ 44	△ 43	△ 124
支払利息	148	97	208
為替差損益	116	△ 21	△ 131
持分法による投資損失	32	28	50
売上債権の増減額	△ 956	3,198	2,813
たな卸資産の増減額	△ 1,825	△ 1,697	△ 2,989
未収消費税等の増減額	492	—	△ 580
仕入債務の増減額	△ 331	△ 1,254	△ 2,912
関係会社株式売却益	△ 2,369	—	—
たな卸資産評価損	619	—	—
その他	766	△ 237	△ 490
小計	295	1,135	△ 1,099
利息及び配当金の受取額	44	43	124
利息の支払額	△ 149	△ 99	△ 212
法人税等の支払額	△ 644	△ 341	△ 533
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 453	738	△ 1,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 877	△ 1,382	△ 2,858
有形固定資産の売却等による収入	1	660	663
無形固定資産の取得による支出	△ 6	△ 68	△ 89
投資有価証券の取得による支出	—	△ 38	△ 279
投資有価証券の売却等による収入	4	29	30
貸付けによる支出	△ 128	△ 160	△ 160
貸付金の回収による収入	650	51	217
新規連結子会社の取得による支出	—	△ 123	△ 119
関係会社への出資金の払込による支出	—	—	△ 160
関係会社株式の売却による収入	1,346	—	—
その他	32	28	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,023	△ 1,002	△ 2,746
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	△ 276	881	2,225
長期借入れによる収入	—	926	2,918
長期借入金の返済による支出	△ 429	△ 1,097	△ 2,196
配当金の支払額	△ 62	△ 37	△ 75
少数株主への配当金の支払額	—	—	△ 8
少数株主からの払込	—	—	10
セールスアンドリースバックによる収入	239	—	—
その他	△ 45	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 574	672	2,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	△ 15	△ 55
現金及び現金同等物の増減額	157	392	△ 1,650
現金及び現金同等物の期首残高	3,687	5,367	5,367
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 30	△ 30
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,844	5,730	3,687

# 中間単独財務諸表

## 中間貸借対照表 単位:百万円

科目	当中間期 (2005年6月30日現在)	前中間期 (2004年6月30日現在)	前期 (2004年12月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>11,322</b>	<b>11,669</b>	<b>11,943</b>
現金及び預金	719	1,010	880
受取手形及び売掛金	8,240	7,961	8,439
たな卸資産	1,065	1,889	1,873
繰延税金資産	314	77	162
未収消費税等	439	417	471
その他	562	366	140
貸倒引当金	△ 20	△ 54	△ 25
<b>固定資産</b>	<b>6,599</b>	<b>6,489</b>	<b>7,165</b>
有形固定資産	1,229	147	1,246
無形固定資産	46	55	51
投資その他の資産	5,323	6,285	5,867
投資有価証券	3,494	3,416	3,947
出資金	1,264	673	729
長期貸付金	70	1,710	720
繰延税金資産	434	484	545
その他	135	260	247
貸倒引当金	△ 75	△ 259	△ 323
<b>繰延資産</b>	<b>—</b>	<b>1</b>	<b>—</b>
社債発行費	—	1	—
<b>資産合計</b>	<b>17,921</b>	<b>18,159</b>	<b>19,108</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>8,061</b>	<b>10,425</b>	<b>9,885</b>
買掛金	5,947	5,589	5,971
短期借入金	768	4,271	2,922
1年以内償還予定の社債	300	—	300
未払費用	417	418	305
その他	627	145	386
<b>固定負債</b>	<b>2,658</b>	<b>1,440</b>	<b>2,893</b>
社債	—	300	—
長期借入金	2,378	796	2,512
退職給付引当金	134	166	149
役員退職慰労引当金	131	178	195
その他	14	—	35
<b>負債合計</b>	<b>10,719</b>	<b>11,866</b>	<b>12,778</b>
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>	<b>2,144</b>	<b>2,144</b>	<b>2,144</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,853</b>	<b>1,853</b>	<b>1,853</b>
資本準備金	1,853	1,853	1,853
<b>利益剰余金</b>	<b>3,293</b>	<b>2,312</b>	<b>2,399</b>
利益準備金	34	34	34
任意積立金	2,000	1,800	1,800
中間(当期)未処分利益	1,259	478	565
その他有価証券評価差額金	△ 88	△ 16	△ 66
自己株式	△ 0	—	—
<b>資本合計</b>	<b>7,201</b>	<b>6,293</b>	<b>6,329</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>17,921</b>	<b>18,159</b>	<b>19,108</b>

## 中間損益計算書 単位:百万円

科目	当中間期 (2005年1月1日から 2005年6月30日まで)	前中間期 (2004年1月1日から 2004年6月30日まで)	前期 (2004年1月1日から 2004年12月31日まで)
売上高	27,330	23,894	52,286
売上原価	26,178	22,839	49,986
売上総利益	1,151	1,055	2,299
販売費及び一般管理費	1,043	1,104	2,126
営業利益又は営業損失(△)	107	△ 49	173
営業外収益	358	629	743
営業外費用	81	58	129
経常利益	384	521	786
特別利益	1,593	5	24
貸倒引当金戻入益	263	5	24
関係会社株式売却益	1,330	—	—
特別損失	465	257	415
投資有価証券評価損	26	57	41
関係会社出資金評価損	—	—	54
固定資産除却損	—	—	17
本社移転費用	—	—	27
貸倒引当金繰入額	—	200	275
たな卸資産評価損	438	—	—
税引前中間(当期)純利益	1,512	269	395
法人税、住民税及び事業税	562	45	158
法人税等調整額	△ 26	13	△ 97
中間(当期)純利益	976	210	334
前期繰越利益	282	268	268
中間配当額	—	—	37
中間(当期)未処分利益	1,259	478	565

※中間貸借対照表・中間損益計算書の記載金額は、それぞれ表示単位未満切捨てにより表示しております。

## 会社概要

(2005年6月30日現在)

商号	シークス株式会社
設立	1992年7月1日
資本金	2,144百万円
従業員数	176名
本社	大阪市中央区備後町1-4-9
東京事務所	東京都千代田区神田須田町2-7-3
URL	http://www.siix.co.jp

## 取締役、監査役および執行役員

(2005年6月30日現在)

代表取締役会長 執行役員	村井史郎	CEO(最高経営責任者)
代表取締役社長 執行役員	村瀬漢章	COO(最高執行責任者)
取締役 執行役員	近藤恒雄	経営企画部、総務部、 システム管理室担当兼経営企画部長
執行役員	大庭勝躬	大阪第一営業部長兼北米地域・韓国担当
執行役員	宮田光雄	東京営業部長兼台湾担当
執行役員	戸上幸一郎	中国華東・華北地域担当兼 SIIX(Shanghai)Co.,Ltd. 董事長兼総経理
執行役員	吉田泰	資材統括部担当
執行役員	池田喜和	タイ地域担当兼 SIIX EMS(Thailand)Co., Ltd. マネージングディレクター
執行役員	末政晟治	大阪第二営業部長兼フィリピン、南米地域担当
執行役員	松谷伸規	香港・中国華南地域担当兼 SIIX EMS Dongguan Ltd. 董事長兼総経理
執行役員	水谷嘉弘	経理部長兼関連事業部長
執行役員	岡田雅夫	シンガポール・インドネシア地域担当兼 SIIX Singapore Pte.Ltd. マネージングディレクター
執行役員	岩武孝明	欧州地域担当兼SIIX Europe GmbH マネージングディレクター
常勤監査役	嶋井節夫	
監査役	肥田久弘	サカタインクス株式会社 常勤監査役
監査役	安田順一	サカタインクス株式会社 常勤監査役

※監査役のうち、肥田久弘氏、安田順一氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役です。

## 株式の状況

(2005年6月30日現在)

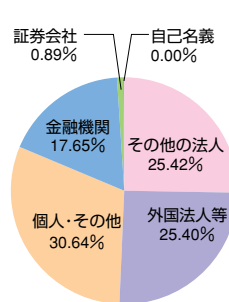
会社が発行する株式の総数	40,000,000株
(注)平成17年2月18日付をもって1株を2株に分割いたしましたので、会社が発行する株式の総数は20,000,000株増加し、40,000,000株となっております。	
発行済株式の総数	12,600,000株
(注)平成17年2月18日付をもって1株を2株に分割いたしましたので、発行済株式の総数は6,300,000株増加し、12,600,000株となっております。	
当中間期末株主数	2,060名

## 大株主

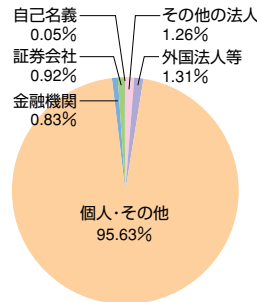
株主名	株式数	議決権比率
	株数	%
サカタインクス株式会社	3,098,000	24.59
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー	1,534,400	12.18
村井史郎	900,000	7.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	722,400	5.73
株式会社りそな銀行	440,000	3.49
株式会社三井住友銀行	400,000	3.17
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	395,700	3.14
ビービーエイチ フォー フィデリティー ジャパン スモールカンパニー ファンド	354,600	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	288,900	2.29
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	271,800	2.16

※当社の当該大株主への出資はありません。

〈所有者別所有株数〉



〈所有者別株主数〉



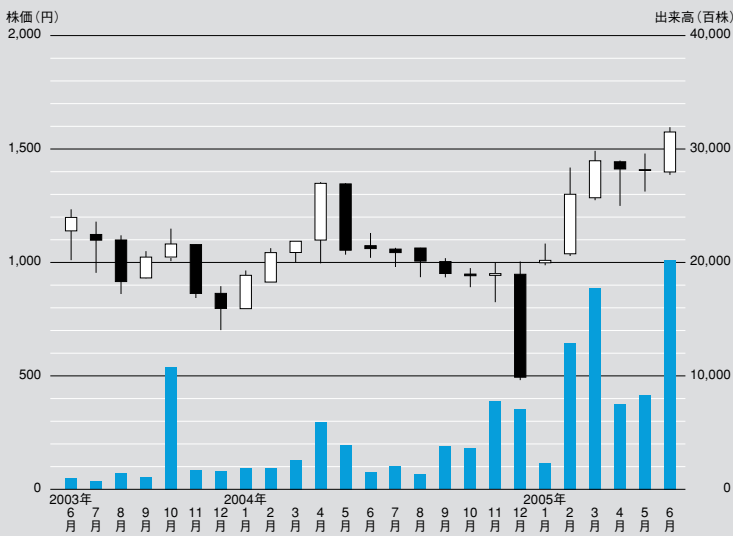


## 株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 そのほか必要のあるときは、 あらかじめ公告して定めた日
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417

(インターネット ホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞に掲載する。ただし、貸借対照表および損益計算書に係る情報は <a href="http://www.siix.co.jp/jp/ir/koukoku.html">http://www.siix.co.jp/jp/ir/koukoku.html</a> において提供する。
1単元の株式の数	100株
上 場 取 引 所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部

### 株価・出来高推移 (2003年6月～2005年6月)



(注) 2005年2月18日付をもって1株を2株に分割いたしました。なお株価は株式分割を過年度に遡及して調整した修正株価を使用しております。

### IRメール配信開始のご案内

当社では投資家の皆様に対してe-MailによるIR情報配信サービスをおこなっております。ご登録いただいた方々に当社のWebサイト(<http://www.siix.co.jp/>)に新たな情報が掲載されたことをお知らせします。ご希望の方は、ディア・ネットサービスホームページ(<https://www.dimet.jp/7613>)から、簡単にご登録(無料)いただけます。

シークス株式会社

本社 ● 〒541-0054 大阪市中央区備後町1-4-9 URL ● <http://www.siix.co.jp>  
電話 ● 06-6266-6400 FAX ● 06-6266-6428 証券コード ● 7613



PRINTED WITH  
SOY INK

この冊子は再生紙を使用し、印刷インキにはアメリカ大豆協会認定の大豆インキを使用しております。